



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月8日

上場会社名 株式会社 ワットマン

上場取引所 東

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川畑 泰史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理総務グループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡 TEL 045-959-1100

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	1,780		115		117		76	
31年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 76百万円 (%) 31年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	69.71	
31年3月期第2四半期		

令和2年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成31年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	3,176	2,372	74.5
31年3月期			

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 2,365百万円 31年3月期 百万円

令和2年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成31年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		30.00	30.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,720 ~ 3,796		158 ~ 233		168 ~ 238		136 ~ 200		124.36 ~ 182.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和2年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期2Q	1,136,854 株	31年3月期	1,136,854 株
---------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

2年3月期2Q	43,290 株	31年3月期	43,276 株
---------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期2Q	1,093,574 株	31年3月期2Q	1,093,600 株
---------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期連結決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(追加情報)	10
3. その他	11
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
(2) 仕入及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は令和元年5月26日付で、当社49%出資子会社であるWATT MANN (THAILAND) CO., LTDを設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。よって、当第2四半期連結累計期間が連結初年度にあたるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、設備投資や企業収益の緩やかな拡大が継続しているものの、地政学的リスクの顕在化および米中貿易摩擦や保護主義の台頭等への警戒感が広がりました。これらの先行き不透明な状況のもと個人消費は依然として低調に推移しております。

このような状況のもと、急速に変化する市場環境に適合すべく、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめるとともに、収益の改善に努めてまいりました。

具体的には前事業年度に引続き、「攻めと守りの5つの戦略」(商品と売場の強化、買取強化、ネット事業の拡大、店舗の生産性向上、人材マネジメントの確立)を通じて既存コア事業の強い足腰の形成を進めております。

営業政策面では、取扱ジャンルの拡大、店頭での積極的な買取に加えてネット買取強化等、仕入経路を強化拡大し、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、適宜の売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額の増加に努めてまいりました。更に生産性向上施策による効率化、低コスト化により、営業利益額・率の向上を目指しました。売上総利益率向上のため法人仕入の取捨選択を進めました。

店舗政策面では、マルイファミリー海老名店を開店いたしました。また、令和元年7月に初の海外店舗となるWattmann Phraek Sa店、9月に海外2号店Wattmann Terminal21 ASOK店をオープンいたしました。以上により当第2四半期末における営業拠点は前事業年度末から3事業所4店舗増加し22事業所52店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、既存店が海外向け売上の貢献により前年同期とおおむね同一水準の17億18百万円となりました。開閉店は新店売上の貢献により61百万円となりました。その結果、全社では17億80百万円となりました。

商品カテゴリー別の売上高では、電化製品等が3億66百万円、服飾等が6億83百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が4億71百万円、その他は2億58百万円となりました。

売上総利益については、主に海外売上の貢献により既存店は11億41百万円となりました。開閉店は新店の貢献により39百万円となりました。その結果、全社で11億80百万円となりました。売上総利益率は66.3%となりました。

商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が2億42百万円、服飾等が4億35百万円、パッケージメディアが3億2百万円、その他が1億99百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、生産性向上による人件費の減少等により既存店で10億3百万円、店舗数の増加に伴う人件費、地代家賃の増加の結果、開閉店で60百万円、全社合計で10億64百万円となりました。

上記の結果、既存店は営業利益1億37百万円、開閉店では営業損失21百万円となり、全社では営業利益1億15百万円となりました。経常利益は1億17百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円となりました。なお、平成30年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、19億13百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が11億34百万円、商品が5億92百万円、売掛金が68百万円となっております。

固定資産は、12億63百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が6億74百万円、敷金保証金が4億91百万円となっております。

この結果、総資産は31億76百万円となりました。

(負債)

流動負債は、3億90百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が1億20百万円となっております。

固定負債は、4億13百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が2億96百万円となっております。

この結果、負債合計は、8億3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、23億72百万円となりました。主な内訳は、資本金が5億円、資本剰余金が16億59百万円、利益剰余金が3億59百万円、自己株式が△57百万円、土地再評価差額金が△95百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(令和元年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,134,599
売掛金	68,117
商品	592,957
その他	117,466
流動資産合計	1,913,141
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	193,875
土地	382,457
その他	98,193
有形固定資産合計	674,526
無形固定資産	26,100
投資その他の資産	
投資有価証券	5,507
敷金及び保証金	491,680
その他	65,930
投資その他の資産合計	563,117
固定資産合計	1,263,744
資産合計	3,176,885
負債の部	
流動負債	
買掛金	19,393
1年内返済予定の長期借入金	120,560
未払法人税等	58,707
賞与引当金	21,000
その他	170,671
流動負債合計	390,331
固定負債	
長期借入金	296,380
退職給付に係る負債	23,981
その他	93,303
固定負債合計	413,665
負債合計	803,996

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(令和元年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	1,659,861
利益剰余金	359,010
自己株式	△57,570
株主資本合計	2,461,302
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	74
土地再評価差額金	△95,726
為替換算調整勘定	37
その他の包括利益累計額合計	△95,614
非支配株主持分	7,200
純資産合計	2,372,888
負債純資産合計	3,176,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	1,780,583
売上原価	600,477
売上総利益	1,180,105
販売費及び一般管理費	1,064,210
営業利益	115,895
営業外収益	
受取利息	950
受取配当金	61
受取手数料	3,758
その他	1,282
営業外収益合計	6,053
営業外費用	
支払利息	1,872
その他	2,419
営業外費用合計	4,291
経常利益	117,657
特別利益	
保険差益	172
投資有価証券売却益	218
特別利益合計	390
税金等調整前四半期純利益	118,048
法人税等	41,807
四半期純利益	76,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,240

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	76,240
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	630
為替換算調整勘定	76
その他の包括利益合計	706
四半期包括利益	76,947
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	76,908
非支配株主に係る四半期包括利益	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成31年4月1日
至令和元年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	118,048
減価償却費	38,229
長期前払費用償却額	2,676
差入保証金償却額	1,461
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	828
受取利息及び受取配当金	△1,012
支払利息	1,872
為替差損益(△は益)	198
投資有価証券売却損益(△は益)	△218
売上債権の増減額(△は増加)	98
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,099
仕入債務の増減額(△は減少)	9,045
未払費用の増減額(△は減少)	△15,685
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,105
その他	△23,786
小計	119,964
利息及び配当金の受取額	67
利息の支払額	△1,825
法人税等の支払額	△23,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,852
無形固定資産の取得による支出	△2,550
投資有価証券の売却による収入	781
敷金及び保証金の差入による支出	△1,506
敷金及び保証金の回収による収入	8,802
貸付けによる支出	△3,550
その他	△4,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,566

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△64,280
自己株式の取得による支出	△19
配当金の支払額	△32,590
非支配株主からの払込みによる収入	7,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,134,599

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項は以下の通りです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 WATT MANN(THAILAND) CO., LTD.

当該連結子会社は、令和元年5月26日付けで新たに設立した事に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

1. 商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)
リユース事業	電化製品等	135,408	22.2
	服飾等	228,398	37.4
	パッケージメディア	178,794	29.3
	その他	67,975	11.1
合計		610,576	100.0

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

4 当第2四半期連結累計期間が連結初年度にあたるため、前第2四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

2. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)
リユース事業	電化製品等	366,564	20.6
	服飾等	683,263	38.4
	パッケージメディア	471,795	26.5
	その他	258,960	14.5
合計		1,780,583	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

4 当第2四半期連結累計期間が連結初年度にあたるため、前第2四半期連結累計期間との比較は行っておりません。